

貸借対照表

(平成23年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	(1,874,421)	流動負債	(1,686,933)
現金及び預金	328,370	支払手形	49,923
受取手形	120,640	買掛金	380,093
売掛金	1,110,873	短期借入金	950,000
有価証券	100,000	1年内返済予定の長期借入金	170,148
たな卸資産	55,568	未払金	67,319
前渡金	26,700	未払費用	28,295
前払費用	2,401	前受金	7,114
繰延税金資産	11,410	預り金	4,067
未取還付法人税等	73,085	賞与引当金	26,671
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	29,600	設備支払手形	3,300
その他	21,958	固定負債	(446,002)
貸倒引当金	△6,187	長期借入金	353,112
固定資産	(4,936,715)	退職給付引当金	49,983
有形固定資産	4,415,266	役員退職慰労引当金	40,639
建物	1,021,459	その他	2,268
構築物	304,626	負債合計	2,132,936
機械及び装置	309,577	純資産の部	
車両運搬具	983	株主資本	(4,684,382)
工具、器具及び備品	22,114	資本金	1,446,921
土地	2,743,504	資本剰余金	1,242,433
建設仮勘定	13,000	資本準備金	1,242,433
無形固定資産	12,676	利益剰余金	1,995,028
ソフトウェア	12,099	利益準備金	1,300
その他	576	その他利益剰余金	1,993,728
投資その他の資産	508,773	繰越利益剰余金	1,993,728
投資有価証券	88,220	評価・換算差額等	(△6,181)
関係会社株式	98,100	その他有価証券評価差額金	△6,181
長期貸付金	165	純資産合計	4,678,200
関係会社長期貸付金	112,400	負債純資産合計	6,811,137
長期前払費用	4,472		
繰延税金資産	145,293		
保険積立金	50,444		
その他	9,677		
資産合計	6,811,137		

損 益 計 算 書

(平成22年3月1日から
平成23年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	5,229,995
売 上 原 価	4,496,880
売 上 総 利 益	733,115
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	605,442
営 業 利 益	127,672
営 業 外 収 益	49,722
営 業 外 費 用	31,081
経 常 利 益	146,314
特 別 損 失	59,269
固 定 資 産 除 却 損	55,802
退 職 給 付 制 度 改 定 損	3,467
税 引 前 当 期 純 利 益	87,044
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	72,280
法 人 税 等 調 整 額	△30,031
当 期 純 利 益	44,794

株主資本等変動計算書

(平成22年3月1日から
平成23年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等
	資 本 金	資 本 余 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	その他有価証 券評価差額金
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
平成22年2月28日残高	1,446,921	1,242,433	1,300	2,020,768	4,711,423	—
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△71,835	△71,835	
当期純利益				44,794	44,794	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						△6,181
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△27,040	△27,040	△6,181
平成23年2月28日残高	1,446,921	1,242,433	1,300	1,993,728	4,684,382	△6,181

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 記載金額

表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～44年
構築物	7～30年
機械及び装置	4～15年
工具、器具及び備品	4～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は平成23年4月1日より、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。

当該移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当事業年度において退職給付制度改定損3,467千円を特別損失として計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 仕掛品

土壌汚染調査・処理部門、リサイクル部門及び環境分析部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産の内訳

仕掛品	50,409千円
貯蔵品	5,159千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,533,812千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	69,149千円
② 短期金銭債務	3,648千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	532,171千円
② 仕入高等	30,956千円
③ 営業取引以外の取引による取引高	10,293千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	59,863	—	—	59,863
合計	59,863	—	—	59,863

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	71,835	1,200	平成22年 2月28日	平成22年 5月27日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成23年5月25日開催の第15回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	23,945	利益剰余金	400	平成23年 2月28日	平成23年 5月26日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	10,855千円
退職給付引当金	20,343千円
役員退職慰労引当金	16,540千円
減価償却資産	103,110千円
有価証券評価差額金	4,242千円
その他	6,860千円
繰延税金資産合計	161,952千円

(繰延税金負債)

未収還付事業税	△3,796千円
その他	△1,452千円
繰延税金負債合計	△5,248千円
繰延税金資産の純額	156,703千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械及び装置の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により実施しております。なお、デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る取引先企業の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。未収還付法人税等は短期間で決済されるものであります。また、有価証券及び投資有価証券は主として取引関係強化のために取得した株式等であり、市場価格の変動リスク等に対しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。関係会社長期貸付金は子会社に対し設備資金を貸付けておりますが、その原資は銀行からの長期借入によっております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は短期間で決済されるものであります。借入金のうち、短期借入金は主として運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主として設備資金に係る資金調達であり、長期借入金は固定金利にて調達しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	328,370	328,370	—
(2) 受取手形	120,640	120,640	—
(3) 売掛金	1,110,873		
貸倒引当金（*）	△6,187		
	1,104,685	1,104,685	—
(4) 未収還付法人税等	73,085	73,085	—
(5) 有価証券及び投資有価証券	177,920	177,920	—
(6) 関係会社長期貸付金	142,000	143,201	1,201
資産計	1,946,702	1,947,903	1,201
(7) 支払手形	49,923	49,923	—
(8) 買掛金	380,093	380,093	—
(9) 短期借入金	950,000	950,000	—
(10) 未払金	67,319	67,319	—
(11) 長期借入金	523,260	525,768	2,508
負債計	1,970,596	1,973,104	2,508

(*) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券

取引所の価格等によっております。

(6) 関係会社長期貸付金

元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内回収予定の関係会社長期貸付金は、関係会社長期貸付金に含めて時価を表示しております。

(7) 支払手形、(8) 買掛金、(9) 短期借入金、(10) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	
投資有価証券	10,300
関係会社株式	98,100

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は愛知県東海市及びその他の地域において賃貸用の住宅及び工場建物等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額 (千円)			当事業年度末 の時価 (千円)
前事業年度末 残高	当事業年度 増減額	当事業年度末 残高	
637,101	△22,290	614,811	562,588

- (注) 1. 貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づくものであります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社ダイセキ	名古屋市中区	6,382,605	産業廃棄物中間処理	(被所有)直接54.0	環境分析の受託、産業廃棄物処理の受託・委託、 従業員の兼任	環境分析・産業廃棄物処理の受託 (注)1	531,616	売掛金	66,057
							産業廃棄物処理の委託 (注)1	30,166	買掛金	3,032

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)3	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社グリーンアローズ中部	愛知県東海市	90,000	石膏ダイ処理	(所有)直接54.0 間接 6.6	工場土地・建物等の賃貸 資金の援助 従業員の兼任	工場土地・建物等の賃貸 (注)1	8,472	未収入金	739
							資金の貸付 (注)2	142,000	1年内の回収関係 長期貸付金	29,600
							利息の受取 (注)2	1,183	関係会社 長期貸付金	112,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案し決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

10. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。なお、当社は、平成23年4月1日より、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としていない割増退職金等を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型の厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	20,895,854千円
年金財政計算上の給付債務の額	26,540,451千円
差引額	<u>△5,644,596千円</u>

② 制度全体に占める当社の給与総額割合（平成23年1月分）

2.4%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,023,478千円、剰余金4,498,706千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の計算書類上、特別掛金15,041千円を費用処理しています。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△71,027千円
ロ. 年金資産	19,396千円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	<u>△51,631千円</u>
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,648千円
ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	<u>△49,983千円</u>
ヘ. 退職給付引当金（ホ）	<u>△49,983千円</u>

(3) 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用 (注) 1.	35,757千円
ロ. 利息費用	1,114千円
ハ. 期待運用収益	△333千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△2,376千円
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	<u>34,162千円</u>
ヘ. 退職給付制度改定損 (注) 2	<u>3,467千円</u>

(注) 1. 総合設立型の厚生年金基金制度に係る退職給付費用並びに割増退職金は、「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 当社の退職金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行することに伴い発生した損失額です。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 割引率	2.0%
ロ. 期待運用収益率	2.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年

(発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。)

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	78,148円45銭
(2) 1株当たり当期純利益	748円29銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。